



# 抬頭する中国にどう向き合うか

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

中国の2010年のGDPが日本を抜いて世界第二位となった様だ。時期を同じくして胡錦濤国家主席が国賓として訪米した。リーマンショックから逸早く立ち直り2010年には10.3%の二桁成長を恢復、まさに長年の眠りから醒めた様に抬頭を始めた。一方アメリカはイラク、アフガン戦争に疲れ、失業率は恢復せず、経済は二番底が懸念される状態から脱却出来ない。好対象の二大国の対話の再開となった。オバマ政権も国債や貿易、投資で中国に依存する部分が驚く程大きくなり、中国との付き合いを対等に行わねばならなくなった。米中首脳会談はお互いの妥協をどう模索するかを追求することになったと云えよう。中国の今後が如何なる展開をするか、格差の拡大など懸念材料には事欠かぬが、何れにせよ21世紀のこの様な早い時期に中国の急速な抬頭があるとは誰が予想したであろうか。米中会談は他人事ではない。中国の抬頭は日本にとって国の死命を制する重大事となって来ている。第二次大戦後の国の安全保障の基本を米国に依存することから始まり国家経営を米国頼みでやって来た日本にとって中国の躍進は米中対峙に等しい、あるいはそれ以上の重要性を持つのである。米中がいろいろな問題で対決する時日本はどの様に対するのか、利害が分かれた時、米国に同調するのか、中国の立場を考えるのか、難しい選択を迫られることは容易に想像できるだろう。中国は日本にとって第一位の貿易相手国であり、すでに二万五千社に及ぶ企業が中国に進出していることを考えると日中経済関係は切っても切れないのである。一衣帯水と言われる隣国であるという地勢学的立場もある。文化、社会の関係は歴史的にみて親戚以上のものがある。その状況のなかで政治、外交、軍事など全ての面で独立不羈の立場を貫かねばならないが、ぞっとする程困難な選択となる。政治は持てる知恵の全てを出し切り複雑な連立方程式を解いて行かねばならない。その認識と覚悟が今の政治にあるか、与党も野党もそれが問われるだろう。国会でいがみ合っている時

ではない。

中国の発展は日本の企業の生き残りを賭けた中国進出を加速しているが、結果として日本の雇傭を奪ってしまうのだろうか。二国間のゼロサムゲーム的思考方に立つならそれも事実だろうし、そのことにより中国進出を躊躇っている企業も多いのも現実である。しかし世界はグローバル化に向って大きく変わりつつある。中国は巨大な内需拡大に舵を切り始め、日本は少子高齢化が進み内需の減退が避けられない。これを吾々は客観的に受け止めざるを得ない。

そこで発想を大きく転換する必要がある。次の二点を考える必要があるのではないか。第一点は中国の巨大な内需を日本自身の内需としてとり込むことである。中国のみと云わず東アジア全体を一つの経済圏として捉え、そこで経営しそこで得た利益を日本に戻す。富山県の逆さ地図の発想になればよい。富山にはその様な知恵がある筈だ。第二点は雇傭の獲得の為の日本の産業の再編である。第一次産業の振興、農業はまだ近代化出来る、水産業やその加工業もあるだろう。既存の製造業の技術の高度化、新しい産業の開発、環境、省エネ技術の開発もあるだろう。流通、金融業等第三次産業の拡大を東アジア全体を見据えて動くのである。日本を東アジアの拠点とする様に開国するのである。もう日本は単独でなく東アジア一体となって動くのである。そうなれば雇傭市場も流動化するのではないか。世界の金融状況も大きく変動するだろう。米ドルの一極基軸体制は漸次崩れて行く。ユーロに続いて中国人民元が新たな地域基軸通貨として登場して来るだろう。人民元の自由化と国際化の進展に伴い、日本円が人民元とどう協調するか、いよいよ本格的に検討する時期に来ているのではないか。

中国、東アジアの市場は巨大である。日本は中央のみならず地方も独自に市場の開拓を進めるべきである。特に地方の中小企業にとっては大いなる機会があると考えられる。(以上)